

MFS米国中型 成長株式ファンド (為替ヘッジなし)

【運用報告書(全体版)】

(2021年2月10日から2022年1月25日まで)

第 1 期

決算日 2022年1月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2021年2月10日から2031年1月27日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場している中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 MFS米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) 米国の中型株式等 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として米国の取引所に上場している中型株式等に投資を行います。 ■実質的な運用は、長期運用の実績を持つマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー(MFS)が行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
配分方針	■年1回(原則として毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場している中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

MFS米国中型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日)	円	円	%	%	%	百万円
2021年2月10日	10,000	—	—	—	—	31,195
1期(2022年1月25日)	9,938	0	△0.6	0.0	98.8	53,847

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率		
(設 定 日)	円	%	%	%
2021年2月10日	10,000	—	—	—
2月末	9,424	△ 5.8	0.0	94.3
3月末	9,633	△ 3.7	0.0	97.9
4月末	10,255	2.6	0.0	97.7
5月末	10,026	0.3	0.0	97.9
6月末	10,564	5.6	0.0	98.5
7月末	10,788	7.9	0.0	98.6
8月末	11,214	12.1	0.0	99.0
9月末	10,926	9.3	0.0	97.7
10月末	11,678	16.8	0.0	98.4
11月末	11,523	15.2	0.0	98.5
12月末	11,730	17.3	0.0	99.4
(期 末)				
2022年1月25日	9,938	△ 0.6	0.0	98.8

※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年2月10日から2022年1月25日まで）

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	9,938円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年2月10日から2022年1月25日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として、米国の取引所に上場している中型株式等に投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米ドル高・円安となったこと

下落要因

- 金利上昇を嫌気し、グロース株（成長株）が下落したこと

投資環境について（2021年2月10日から2022年1月25日まで）

期間における米国中型株式市場は上昇しました。当ファンドで主に組み入れているグロース株（成長株）は下落しました。為替市場では米ドルに対して円安となりました。

米国中型株式市場

期初から、ワクチン接種の進展に伴う景気や企業業績の回復期待や、F R B（米連邦準備制度理事会）による緩和的な金融政策、米国の大型インフラ投資計画への期待感などを背景に、概ね上昇基調で推移しました。

しかしその後は、インフレ懸念の高まりから、F R Bが11月よりテーパリング（量的緩和の段階的縮小）を開始すると、下落に転じました。年明け後も、F R Bによる金融引き締めペース加速への警戒感を背景に一段と下落し、期初からの上げ幅を一部消して期末を迎えました。

成長株と割安株の比較では、期を通じて成長株が相対的に軟調に推移しました。成長株は、年明けの長期金利上昇を背景に大幅下落し、期初と比較してマイナスのリターンとなりました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。インフレ懸念を背景に米国金利が上昇したことや、株式市場の上昇を受けてリスク選好の動きが強まったことから円安が進みました。年明け以降、株式市場が大きく下落し、リスク回避的な動きから一時的に円高が進行する局面もありましたが、期を通してみると概ね米ドル高・円安基調で推移しました。

ポートフォリオについて（2021年2月10日から2022年1月25日まで）

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「M F S 米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れました。

M F S 米国中型グロース株ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

●業種配分

期末の組入上位業種は、情報技術、資本財・サービス、ヘルスケアとなっています。個別銘柄の売買や株価の変動を通じて、期初と比較して、資本財・サービスや金融などの配分を増やした一方、情報技術やコミュニケーション・サービスなどの配分を減らしました。

●個別銘柄

期末の組入上位銘柄は、分析機器メーカーのパーキンエルマー、半導体設計用ソフトウェアを供給するケイデンス・デザイン・シ

ステムズ、金融サービス会社のM S C I となっています。

期中の売買では、個人向け倉庫を運営するR E I T（不動産投資信託）のエクストラ・スペース・ストレージを新規に組み入れた一方、クラウドベースの通信ソリューションを提供するリングセントラルを全て売却しました。

●ポートフォリオの特性

米国中型株式を中心に、企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）の分析に基づき、強い価格決定力を備え、クオリティの高い持続的なキャッシュフローの成長が期待できる企業群への投資を継続しています。その結果、期末では、9業種101銘柄に分散したポートフォリオを構築しています。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2021年2月10日から2022年1月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年2月10日から2022年1月25日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「M F S 米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れます。

M F S 米国中型グロース株ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中、2022年は、供給不足の問題や失業給付の上乗せ措置の終了、F R Bのインフレ抑制策などが、米国経済の成長鈍化要因になると考えます。一方、企業業績は堅調さを維持しており、企業業績への楽観が株式市場の下

支えとなるとみています。

ファンドでは、企業収益およびキャッシュフローの成長が長期的には株価を決定すると の信念のもと、M F S 独自のリサーチプロセスに基づき、ボトムアップで企業ファンダメンタルズを分析します。強い価格決定力を備え、クオリティの高い持続的なキャッシュフローの成長が期待できる企業群を見出し、長期的視野に基づいて、市場で企業価値が過小評価されていると判断した銘柄への投資を継続します。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

M F S 米国中型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

1万口当たりの費用明細（2021年2月10日から2022年1月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	115円	1.086%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,607円です。
（投信会社）	(34)	(0.316)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(78)	(0.738)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.032)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	116	1.093	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

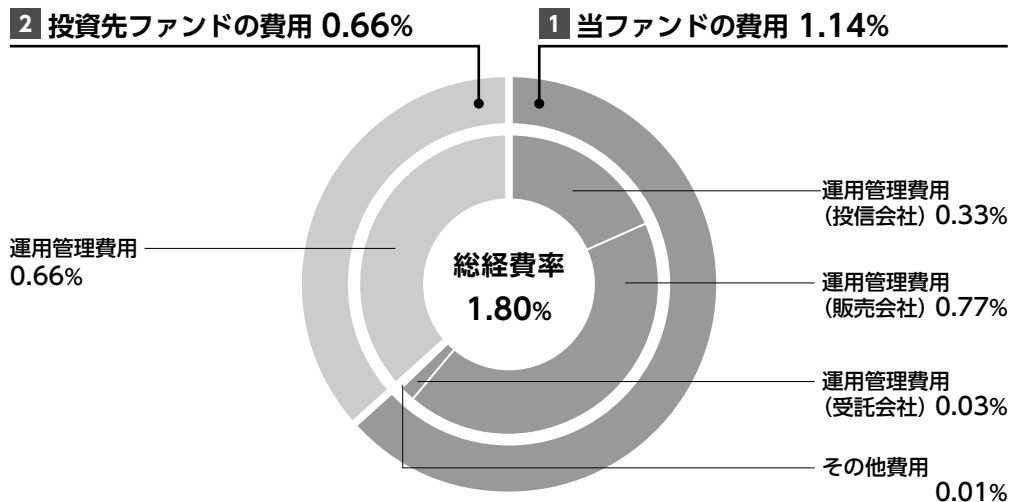
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)

1.80%

1 当ファンドの費用の比率

1.14%

2 投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.66%

※ 1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))は、直近の費用の詳細データが入手できていないため、目論見書に記載されている「運用報酬等」の数値を用いて、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。また、運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.80%です。

M F S 米国中型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年2月10日から2022年1月25日まで）

（1）投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	M F S 米国中型グロース株ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	□ 58,461,981,777	千円 59,193,060	□ 6,773,940,318	千円 7,900,600

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

（2）親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 1,003	千円 1,000	-	-

■ 利害関係人との取引状況等（2021年2月10日から2022年1月25日まで）

利害関係人との取引状況

M F S 米国中型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・トラスト・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
			%			%
公 社 債	百万円 11	百万円 2	24.2	-	-	-

※平均保有割合 6.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

M F S 米国中型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月10日から2022年1月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年1月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期 末		
	口 数	評 価 額	組 入 比 率
M F S 米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	口 51,688,041,459	千円 53,207,669	% 98.8
合 計	51,688,041,459	53,207,669	98.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 1,003	千円 999

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は15,836,660口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 53,207,669	% 97.6
マネー・トラスト・マザーファンド	999	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,309,618	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	54,518,287	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年1月25日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	54,518,287,262円
コール・ローン等	1,309,618,188
投資信託受益証券(評価額)	53,207,669,877
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	999,197
(B) 負 債	670,946,804
未払解約金	329,629,473
未払信託報酬	339,341,723
その他未払費用	1,975,608
(C) 純資産総額(A-B)	53,847,340,458
元 本	54,180,664,849
次期繰越損益金	△ 333,324,391
(D) 受益権総口数	54,180,664,849口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,938円

※当期における期首元本額31,195,465,982円、期中追加設定元本額36,020,426,285円、期中一部解約元本額13,035,227,418円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年2月10日 至2022年1月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,242,988円
受 取 利 息	170,541
支 払 利 息	△ 1,413,529
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	394,566,202
売 買 損 益	1,902,727,003
売 買 損 益	△ 1,508,160,801
(C) 信 託 報 酬 等	△ 666,674,035
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 273,350,821
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 59,973,570
(配 当 等 相 当 額)	(△ 467,513)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 59,506,057)
(F) 合 計 (D+E)	△ 333,324,391
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△ 333,324,391
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 59,973,570
(配 当 等 相 当 額)	(△ 467,389)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 59,506,181)
繰 越 損 益 金	△ 273,350,821

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	0
1万口当たり当期分配対象額	0.00
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	MF S米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
主要投資対象	MF S米国中型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資を通じて、米国の中型株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、中型株式等とは、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが時価総額等をもとに中型と判断した銘柄をいい、不動産投資信託（リート）および預託証券（DR）を含みます。また、大型株式や米国以外の株式を保有する場合があります。 マザーファンドでは、徹底したボトムアップ・アプローチにより、米国の中型株式等の中から中長期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。 マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図にかかる権限を除きます。）。 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
決算日	原則として、毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	純資産総額に対して年0.682%（税抜き0.62%）
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用等を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	MF Sインベストメント・マネジメント株式会社
投資顧問会社	マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「MF S米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は初回決算を迎えていないため、記載すべきデータはございません。

マネー・トラスト・マザーファンド

第6期（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 入 比	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%		百万円
2期（2017年10月12日）	9,992	△0.1		90.6	10
3期（2018年10月12日）	9,986	△0.1		68.2	10
4期（2019年10月15日）	9,980	△0.1		68.7	10
5期（2020年10月12日）	9,970	△0.1		74.8	12
6期（2021年10月12日）	9,962	△0.1		70.1	15

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

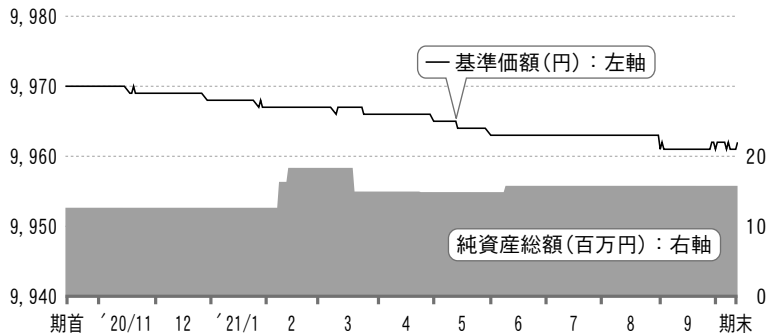
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2020年10月12日	円		%		%
10月末	9,970		—		74.8
11月末	9,970		0.0		74.8
12月末	9,969		△0.0		74.7
2021年1月末	9,968		△0.0		74.8
2月末	9,967		△0.0		74.8
3月末	9,967		△0.0		51.5
4月末	9,966		△0.0		63.1
5月末	9,965		△0.1		66.9
6月末	9,963		△0.1		69.7
7月末	9,963		△0.1		65.7
8月末	9,963		△0.1		65.6
9月末	9,961		△0.1		70.2
(期 末) 2021年10月12日	9,961		△0.1		70.1
	9,962		△0.1		70.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,970円
期末	9,962円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

短期金利は低下しました。

物価の上昇率がマイナス圏で推移したことや、新型コロナウイルスの感染が再拡大したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から7月まで横ばいで推移しました。しかし、7月中旬以降は短期国債の発行が大幅に減額され、徐々に需給がひっ迫したことから、8月中旬に利回りは低下しました。

▶ **ポートフォリオについて (2020年10月13日から2021年10月12日まで)**

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2020年10月13日から2021年10月12日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.004% (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.004	

期中の平均基準価額は9,966円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	11,106	(9,400)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債						

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年10月13日から2021年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 11,000 (11,000)	千円 11,057 (11,057)	% 70.1 (70.1)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 70.1 (70.1)
合 計	11,000 (11,000)	11,057 (11,057)	70.1 (70.1)	- (-)	- (-)	- (-)	70.1 (70.1)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	152	政保道路機構	% 1.1000	千円 2,400	千円 2,405	2021/12/28
	159	政保道路機構	0.9000	2,800	2,811	2022/03/18
	163	政保道路機構	0.9010	2,800	2,816	2022/05/31
	40	政保地方公共団	0.8190	3,000	3,023	2022/09/16
合		計	-	11,000	11,057	-

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	11,057	70.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,719	29.9
投 資 信 託 財 産 総 額	15,776	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	15,776,203円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,700,618
公 社 債 (評価額)	11,057,141
未 収 利 息	18,444
(B) 負 債	175
そ の 他 未 払 費 用	175
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	15,776,028
元 本	15,836,660
次 期 繰 越 損 益 金	△ 60,632
(D) 受 益 権 総 口 数	15,836,660口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	9,962円

※当期における期首元本額12,685,274円、期中追加設定元本額6,622,216円、期中一部解約元本額3,470,830円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(限定追加型)	903,343円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年10月13日 至2021年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,990円
受 取 利 息	103,125
支 払 利 息	△ 4,135
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 110,738
売	△ 110,738
買	△ 525
(C) そ の 他 費 用 等	△ 12,273
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 37,607
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 11,464
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 22,216
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 60,632
(H) 合 計 (D + E + F + G)	△ 60,632
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 60,632

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。